



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 極東証券株式会社

コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 菊池 一広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 茅沼 俊三

TEL 03-3666-5130

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日

平成26年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,178	2.1	6,994	3.9	3,745	11.1	3,968	4.3	2,968	△41.5
26年3月期第2四半期	7,029	62.5	6,732	57.8	3,371	82.3	3,803	96.5	5,078	314.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 2,941百万円 (1.0%) 26年3月期第2四半期 2,912百万円 (147.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	93.06	—
26年3月期第2四半期	159.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第2四半期	106,396	48,129	40.8	1,359.37
26年3月期	92,080	46,269	45.9	1,323.78

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,365百万円 26年3月期 42,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	70.00	—	56.00	126.00
27年3月期	—	45.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社グループは、業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

合同会社へボン匿名組合
新規 2社 (社名) FEファンド11号投資事業有限責任組合、除外 1社 (社名) 神谷町インベスト合同会社匿名組合

(注) 詳細は、添付資料4ページ「4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	32,779,000 株	26年3月期	32,779,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	877,402 株	26年3月期	877,386 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	31,901,604 株	26年3月期2Q	31,901,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。なお、四半期連結財務諸表につきましては、この四半期決算短信開示時点において、四半期レビュー手続を行っております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、「3. 平成27年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日目を目的に、当該数値を速報値として公表してまいります。

○添付資料の目次

定性的情報・財務諸表等	2
1. 経営成績に関する説明	2
2. 財政状態に関する説明	3
3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
4. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	4
(2) 会計方針の変更等	4
5. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
「参考資料」	11
1. 平成27年3月期第2四半期連結決算資料	11
(1) 受入手数料	11
(2) トレーディング損益	11
(3) 連結損益計算書の四半期推移	12
2. 平成27年3月期第2四半期決算資料	13
(1) 株券売買高（市場デリバティブ取引を除く）	13
(2) 引受・募集・売上の取扱高	13
(3) 自己資本規制比率	13
(4) 役職員数	13

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響を受けつつも、総じて景気は回復基調で推移しました。

株式市場は、期初は消費税率引上げに伴う国内景気への悪影響懸念や新興国での政情不安、期央は中東・欧州での地政学的リスクの高まりを嫌気する局面もありました。しかし増税前の駆け込み需要の反動減が限定的であったことや、円安ドル高も追い風となり株価は16,000円台を回復し期を終えました。日本の10年国債利回りは概ね緩やかな低下傾向となり、期末で0.52%台となりました。外国為替レートはドル、ユーロ共に前年同期に比べて円安で推移しました。特にドル円は夏以降、急速に円安が進み9月末には109円台の半ばとなりました。

こうした環境の中、当社グループは、Face to Faceのビジネスモデルに立脚しつつ、お客さまの多様なニーズにお応えするため、引き続き「特色ある旬の商品」の提供に努めました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益71億78百万円（前年同期比102.1%）、純営業収益69億94百万円（同103.9%）、経常利益39億68百万円（同104.3%）、四半期純利益29億68百万円（同58.5%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における収益等の内訳は次のとおりです。

(1) 受入手数料

受入手数料は、12億70百万円（前年同期比79.1%）となりました。内訳は以下のようになっております。

① 委託手数料

株券委託手数料は、5億83百万円（同64.4%）を計上し、これに債券委託手数料等を加えた「委託手数料」は、5億94百万円（同64.2%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、7百万円（同37.4%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、4億56百万円（同98.0%）となりました。

④ その他の受入手数料

主に投資信託の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、2億12百万円（同108.7%）となりました。

(2) トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、1億44百万円の利益（前年同期比45.6%）、債券等トレーディング損益につきましては、38億18百万円の利益（同109.5%）となりました。これらにその他のトレーディング損益12百万円の利益（同226.0%）を加えた「トレーディング損益」は、39億75百万円の利益（同104.4%）となりました。

(3) 営業投資有価証券損益

連結子会社（㈱FEインベスト）の「営業投資有価証券損益」は、0百万円の利益（前年同期は94百万円の利益）となりました。

(4) 金融収支

金融収益8億43百万円（前年同期比126.9%）から金融費用1億84百万円（同61.9%）を差し引いた「金融収支」は、6億59百万円（同179.5%）となりました。

(5) その他の営業収入

「その他の営業収入」は、連結子会社における手数料収入や不動産賃貸収入を中心に、10億88百万円（前年同期比127.0%）となりました。

(6) 販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、32億48百万円（前年同期比96.7%）となりました。

(7) 営業外損益

営業外収益は、有価証券利息を中心に合計で3億78百万円（前年同期比70.0%）を計上いたしました。一方、営業外費用は、支払利息等合計で1億56百万円（同142.7%）を計上し、営業外収益から営業外費用を差し引いた「営業外損益」は、2億22百万円の利益（同51.6%）となりました。

(8) 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等合計で4億82百万円（前年同期比11.9%）を計上いたしました。一方、特別損失は、投資有価証券評価損等合計で34百万円（同5.0%）を計上し、特別利益から特別損失を差し引いた「特別損益」は、4億48百万円の利益（同13.3%）となりました。

2. 財政状態に関する説明

(1) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,063億96百万円（前連結会計年度末は920億80百万円）となり、143億16百万円増加しました。流動資産は、642億8百万円（前連結会計年度末は660億35百万円）となり、18億26百万円減少しました。主な要因としては、トレーディング商品の増加（326億31百万円から349億22百万円へ2億90百万円増）があった一方で、現金・預金の減少（128億83百万円から92億70百万円へ36億12百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定資産は、419億94百万円（前連結会計年度末は259億69百万円）となり、160億24百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う有形固定資産の増加（156億27百万円から307億48百万円へ151億21百万円増）によるものであります。

(2) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、582億67百万円（前連結会計年度末は458億11百万円）となり、124億56百万円増加しました。流動負債は、384億65百万円（前連結会計年度末は405億91百万円）となり、21億25百万円減少しました。主な要因としては、預り金の増加（84億56百万円から95億37百万円へ10億81百万円増）、信用取引負債の増加（4億42百万円から21億2百万円へ16億60百万円増）があった一方で、短期借入金の減少（272億11百万円から235億47百万円へ36億63百万円減）、未払法人税等の減少（28億39百万円から13億21百万円へ15億17百万円減）が生じたことなどがあげられます。固定負債は、197億78百万円（前連結会計年度末は51億99百万円）となり、145億79百万円増加しました。これは主に連結子会社の固定資産取得に伴う長期借入金の増加（31億95百万円から170億23百万円へ138億28百万円増）によるものであります。

(3) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、481億29百万円（前連結会計年度末は462億69百万円）となり、18億60百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加（309億99百万円から321億81百万円へ11億82百万円増）によるものであります。

3. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示できない理由」

当社グループの営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式市場関連収益の連結純営業収益に占める割合は、平成26年3月期が14.9%（受入手数料12.1%、トレーディング損益2.8%）、平成25年3月期が9.1%（受入手数料6.3%、トレーディング損益2.8%）となっており、また、債券市場関連収益につきましては、トレーディング損益を中心に、平成26年3月期が57.2%、平成25年3月期が73.5%と、相当の割合に達しております。当社グループは、証券市場を核とした様々なビジネスに加え、投資銀行業務の強化を図るなど、収益源の多角化を通じて収益の安定性確保に努めてはおりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右される傾向が強く、株式・債券市場の好・不調によって、業績が大きく変動する可能性があります。加えて、当社グループは、Face to Faceのビジネス・モデルを堅持しつつ、お客さまの多様な資金運用ニーズにお応えするため様々な金融商品を取り扱っており、その過程で、まとまった額の外貨建外国債券を一時的に保有することがあるほか、自己資本を活用して様々な外貨建証券等への投資を行っております。そのため、外国為替市場等の急激な変動により、非常に短い期間に多額の評価損益が発生する可能性も否定できません。

もとより、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、企業収益、金利、税制等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社グループの業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情であります。さらに、投資銀行業務に関しても、収益につながる案件をすべて事前に予想することは、極めて困難であります。当社グループといたしましては、こうした多くの不確実な要因により予想と実績との間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、却って株主や投資者の皆さまの投資判断に悪影響を与え、公正な株価形成を阻害するおそれがあると思料します。

上述の理由から、当社グループは、業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

4. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、合同会社へボン匿名組合、F Eファンド11号投資事業有限責任組合が新たに設立されたため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、神谷町インベスト合同会社匿名組合は清算されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更等

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,883	9,270
預託金	9,046	8,593
トレーディング商品	32,631	34,922
商品有価証券等	32,631	34,922
約定見返勘定	275	561
営業投資有価証券	12	12
信用取引資産	7,387	7,388
信用取引貸付金	7,003	5,719
信用取引借証券担保金	383	1,669
その他の流動資産	3,806	3,464
貸倒引当金	△8	△5
流動資産計	66,035	64,208
固定資産		
有形固定資産	15,627	30,748
建物	3,900	10,342
土地	11,270	19,924
その他	455	481
無形固定資産	82	68
投資その他の資産	10,260	11,176
投資有価証券	8,168	9,032
その他	2,135	2,188
貸倒引当金	△43	△43
固定資産計	25,969	41,994
繰延資産	75	194
資産合計	92,080	106,396
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	16
商品有価証券等	—	7
デリバティブ取引	—	8
信用取引負債	442	2,102
信用取引借入金	14	176
信用取引貸証券受入金	427	1,925
預り金	8,456	9,537
短期借入金	27,211	23,547
未払法人税等	2,839	1,321
賞与引当金	331	297
その他の流動負債	1,311	1,643
流動負債計	40,591	38,465
固定負債		
長期借入金	3,195	17,023
退職給付に係る負債	56	48
その他の固定負債	1,948	2,706
固定負債計	5,199	19,778
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	20	23
特別法上の準備金計	20	23
負債合計	45,811	58,267

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	30,999	32,181
自己株式	△863	△863
株主資本合計	40,162	41,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,068	2,021
その他の包括利益累計額合計	2,068	2,021
少数株主持分	4,038	4,763
純資産合計	46,269	48,129
負債・純資産合計	92,080	106,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,605	1,270
委託手数料	925	594
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	18	7
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	466	456
その他の受入手数料	195	212
トレーディング損益	3,807	3,975
営業投資有価証券損益	94	0
金融収益	664	843
その他の営業収入	857	1,088
営業収益計	7,029	7,178
金融費用	297	184
純営業収益	6,732	6,994
販売費・一般管理費		
取引関係費	344	346
人件費	1,895	1,639
不動産関係費	322	374
事務費	304	278
減価償却費	100	200
租税公課	142	92
貸倒引当金繰入れ	12	—
その他	238	317
販売費・一般管理費計	3,360	3,248
営業利益	3,371	3,745
営業外収益		
受取配当金	388	71
有価証券利息	—	145
投資事業組合運用益	26	84
その他	125	76
営業外収益計	541	378
営業外費用		
匿名組合投資損失	50	1
支払利息	41	115
開業費償却	12	36
その他	4	1
営業外費用計	109	156
経常利益	3,803	3,968

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,970	422
その他	90	60
特別利益計	4,061	482
特別損失		
減損損失	655	—
投資有価証券評価損	0	31
金融商品取引責任準備金繰入れ	1	2
その他	27	—
特別損失計	685	34
税金等調整前四半期純利益	7,179	4,417
法人税、住民税及び事業税	2,763	1,301
法人税等調整額	102	127
法人税等合計	2,865	1,428
少数株主損益調整前四半期純利益	4,313	2,988
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△765	19
四半期純利益	5,078	2,968

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,313	2,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,401	△47
その他の包括利益合計	△1,401	△47
四半期包括利益	2,912	2,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,677	2,921
少数株主に係る四半期包括利益	△765	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 平成27年3月期第2四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	925	594	△331	△35.8	1,590
(株券)	(906)	(583)	(△322)	(△35.6)	(1,556)
(債券)	(2)	(0)	(△2)	(△99.6)	(2)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	18	7	△11	△62.6	46
(株券)	(18)	(7)	(△11)	(△62.6)	(46)
(債券)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	466	456	△9	△2.0	821
その他の受入手数料	195	212	17	8.7	401
合 計	1,605	1,270	△335	△20.9	2,860

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券	930	596	△334	△35.9	1,615
債券	3	1	△1	△59.6	4
受益証券	652	665	13	2.0	1,207
その他	20	8	△12	△59.9	32
合 計	1,605	1,270	△335	△20.9	2,860

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前 期
			金 額	増減率 (%)	
株券等	315	144	△171	△54.4	371
債券等	3,485	3,818	332	9.5	7,613
その他	5	12	7	126.0	△0
合 計	3,807	3,975	168	4.4	7,984

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	自 25. 7. 1	自 25.10. 1	自 26. 1. 1	自 26. 4. 1	自 26. 7. 1
	至 25. 9.30	至 25.12.31	至 26. 3.31	至 26. 6.30	至 26. 9.30
I 営業収益	3,456	3,273	3,602	3,574	3,604
1. 受入手数料	652	698	555	565	704
2. トレーディング損益	1,809	1,758	2,419	2,175	1,799
3. 営業投資有価証券損益	145	26	—	0	△0
4. 金融収益	321	328	345	498	345
5. その他の営業収入	528	461	282	334	754
II 金融費用	187	342	△55	34	149
純営業収益	3,269	2,931	3,657	3,539	3,454
III 販売費・一般管理費	1,719	1,467	1,645	1,523	1,724
1. 取引関係費	195	172	157	168	178
2. 人件費	904	802	870	834	804
3. 不動産関係費	169	161	224	143	230
4. 事務費	150	151	140	134	143
5. 減価償却費	52	57	72	85	114
6. 租税公課	84	42	60	34	57
7. 貸倒引当金繰入れ	12	△12	—	—	—
8. その他	150	91	119	121	195
営業利益	1,549	1,463	2,012	2,016	1,729
IV 営業外収益	325	148	164	191	187
V 営業外費用	34	19	43	45	110
経常利益	1,840	1,593	2,132	2,162	1,806
VI 特別利益	89	497	464	55	426
VII 特別損失	661	4	134	32	1
税金等調整前四半期純利益	1,269	2,087	2,462	2,185	2,231
法人税、住民税及び事業税	628	488	1,142	501	800
法人税等調整額	△20	193	△169	223	△96
少数株主損益調整前四半期純利益	661	1,404	1,490	1,460	1,527
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△759	△1	△22	△39	58
四半期純利益	1,421	1,405	1,512	1,499	1,468

2. 平成27年3月期第2四半期決算資料

(1) 株券売買高 (市場デリバティブ取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増減率 (%)		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合計	1,653	713,273	1,248	467,740	△24.5	△34.4	3,052	1,344,915
(委託)	(316)	(193,141)	(256)	(135,838)	(△19.0)	(△29.7)	(568)	(348,375)
(自己)	(1,336)	(520,131)	(991)	(331,901)	(△25.8)	(△36.2)	(2,483)	(996,539)
委託比率	19.2%	27.1%	20.5%	29.0%			18.6%	25.9%
東証シェア	0.17%	0.09%	0.18%	0.08%			0.17%	0.09%
1株当たり 委託手数料	2円84銭		2円26銭				2円71銭	

(2) 引受・募集・売上の取扱高

(単位: 百万株、百万円)

			前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増減率 (%)	前 期
引受高	株 券	株 数	0	0	△34.3	0
	〃	金 額	502	175	△65.1	835
	債 券	額面金額	—	—	—	—
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等	額面金額	—	—	—	—
募集・売上の 取扱高 (注)	株 券	株 数	0	0	△33.9	0
	〃	金 額	508	173	△65.8	1,069
	債 券	額面金額	764	194	△74.6	959
	受 益 証 券	額面金額	62,722	55,096	△12.2	107,777
	コマーシャル・ペーパー および外国証書等	額面金額	2,397	4,058	69.3	10,017

(注) 売出高及び私募の取扱高を含む。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前 期 末
基本的項目 (A)		35,439	38,021	36,817
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	2,193	2,021	2,068
	金融商品取引責任準備金	15	23	20
	貸倒引当金	42	5	8
	計 (B)	2,251	2,049	2,097
控除資産 (C)		16,920	17,152	16,601
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		20,770	22,919	22,313
リスク相当額	市場リスク相当額	2,961	4,657	3,868
	取引先リスク相当額	467	379	699
	基礎的リスク相当額	1,379	1,470	1,485
	計 (E)	4,808	6,507	6,053
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		431.9%	352.1%	368.6%

(4) 役職員数

(単位: 人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前 期 末
役員	9	9	9
従業員	245	245	239